

資金繰り支援の新展開と今後の対応

中小企業向けの資金繰り支援策が大きな転換点を迎えている。7月以来、能登半島地震の被災地への配慮を除き、各種支援策はコロナ前以降、戻ることとなる。今後は単なる資金提供ではなく、経営改善と再生支援に重点を置いた支援へとシフトする。この変更に伴い、官民の金融機関に対して事業者支援の窓口が要請された。これは中小企業の事業継続と成長をサポートする新たな取り組みの始まりを意味する。さらに、令和6年6月17日から「事業再生情報ネットワーク」の運用が開始した。このシステムは、公組公課の確定納付と事業再生の両立を支援するもので、中小企業活性化協議会を通じて利用可能となる。これらの変更は一見すると支援の縮小に思えるかもしないが、実際は中小企業の事業の持続可能性を高め、長期的な成功を支援するための戦略的な転換である。この機会を自社の経営を見直し、強化する好機と捉えるべきだ。

支援策の変更に不安を感じる経営者も多いと思いますが、弊社はエムジーはもちろん、各種支援機関や金融機関は中小企業の味方です。積極的に相談し、この新たな局面を乗り越えましょう。

企業価値を担保に!

中小融資の新法は?

本來担保とは、融資先企業が立ちゆかなくなつた際に債権を保全するためのものであり、

貸付けの対象になつた。新法成立により売掛金や不動産だけではなく、新法成立による業界ノウハウや顧客基盤などの無形資産も担保が可能となる。しかし企業価値は事業環境が悪くなれば、債権者が対する返済負担が増加する恐れがあるため、

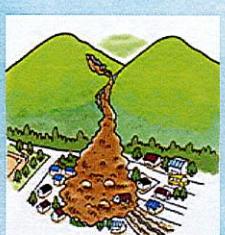
銀行が企業に融資する場合にリスクに備えて、担保で保証を取るのが一般的である。そのため新規企業は担保として差し出せる有形資産が少なくて、融資を受けにくいことを課題としていたが、企業価値を担保に出来ることで、資産を持たなくても成長が見込めら企業に融資が可能となる。

弊社では、運輸資金や設備資金の調達のサポートをはじめ、経営相談、設備削減、助成金の提案など幅広い支援を行つております。また、このよう

に皆様のお役に少しでも立てるような情報発信をしておりますので、お気軽にお相談ください。

大雨や台風の気象情報に注意!!

九州は7月～10月にかけて台風や集中豪雨による自然災害が多くなります。特に、傾斜の急な山や川が多い九州では大雨によって、崖崩れや土砂流、川の氾濫などが発生しやすく、毎年のように災害が発生しています。今年も6月頃から線状降水帯警報で避難指示が何度も出ていたり、大分県日田市では大雨による橋の崩落寸前になることもあります。特に企業では、事業継続が困難になるケースもあり、しっかりとした対策が必要です。また、豪雨の前後には猛暑に襲われますので、熱中症対策にもお気を付けください。

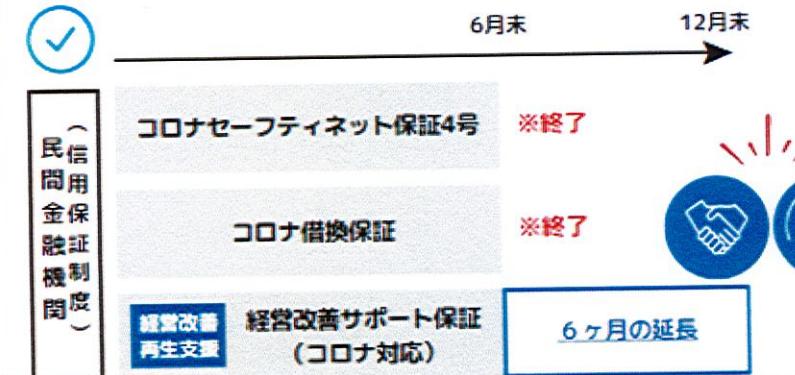


参考文献

『中小融資、担保は企業価値新法成立、メガバンクが活用へ準備』
<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO81374380T10C24A6EE9000/>

『混載トラック運賃2%上昇 荷動き回復でコスト高転嫁』
<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO81374380T10C24A6EE9000/>

『今後の中小企業向け資金繰り支援について公表します』
<https://www.meti.go.jp/press/2024/06/20240607002/20240607002.html>



2024年問題特積み運賃が
約2%上昇、最高水準に

2024年度に入り、東京～大阪間の特積み運賃が約2%上昇した。100キログラム当たり32円程度となつていい。燃料費や人件費の高騰が反映された結果、荷主もこれを受け入れるようだ。動きがあり2023年度に2%、2022年度に1%上昇し、現在の運賃は2000年以降で最高水準となつた。2023年度前半は物価高により、車両運送各社はコスト高の転嫁を進める一方、共同配送の取り組みも推進しており西濃運輸(株)とトナミ運輸(株)



十分なリスク評価や計画が重要となる。